

各都道府県における災害派遣福祉チームの登録済み チーム員を対象とした研修・訓練の実態と課題

伊藤隆博¹⁾・瀧井美緒²⁾

1) 岩手県立大学 社会福祉学部 e-mail:taka_i@iwate-pu.ac.jp

2) 岩手県立大学 社会福祉学部 e-mail:mio_t@iwate-pu.ac.jp

本研究の目的は、災害派遣福祉チームの登録済みチーム員を対象とした研修・訓練に関する実態を明らかにし、研修の実施状況や求められる研修のあり方、研修実施の課題について考察を行うことである。その結果、各都道府県において技能維持・スキルアップに積極的に取り組んでいる姿が浮かび上がってきた一方で、支援活動を実施するためのマネジメント面の教育訓練内容について重きが置かれていない傾向が明らかとなった。

Keywords：災害派遣福祉チーム，技能維持・スキルアップ研修，CSCATTT

1. はじめに

近年、繰り返される大規模災害における要配慮者支援に対応するため、災害派遣福祉チームの立ち上げが各都道府県で進んでいる。災害派遣福祉チームとは、一般避難所において災害時要配慮者に対する福祉支援を行う福祉施設等の職員で構成されるチームであり、派遣は災害発生後の初期段階から概ね1カ月間程度までの間で、1チーム当たり5日間程度を目安に必要な支援を実施している¹⁾。2018年5月に厚生労働省から発出された「災害時の福祉支援体制の整備について」¹⁾により、各都道府県において災害時の福祉支援体制の構築に務めるよう通知が出され、「災害時の福祉支援体制に向けたガイドライン」も併せて示された。それにより、各都道府県において「〇〇県災害派遣福祉チーム」といったチーム設置の動きが加速している。

チーム設置が進む一方で、現状、災害派遣福祉チーム員の養成・登録研修は都道府県単位で行なわれており、その内容が統一されていないことが都道府県を跨いだ広域派遣における支援活動を行う上での課題となっている。この点について、災害派遣福祉チームの育成に関する調査研究事業報告書²⁾では、災害派遣福祉チーム員への登録に際して必要な知識等を整理した導入研修のモデル開発を行っている。また、岩手県の災害派遣福祉チーム登録研修プログラムと他の保健医療分野の災害時支援団体における登録研修プログラムとの比較研究では、チーム活動における、「指揮・統制・調整」、「安全」、「情報伝達」、「評価」といったチームによる支援活動を実施するためのマネジメント面の教育訓練が災害派遣福祉チームにおいて明確化されておらず、プログラムの脆弱性が明らかとなっている³⁾。さらに、被災地の要配慮者等に対する支援を行うチーム員の質向上のためにはこのような災害派遣福祉チームへの登録時の研修だけではなく、実際の被災地での活動を見据えたスキルを向上させる研修や登録時の研修で身に付けた知識・技能を維持させるための研修も不可欠となる。しかしながら、これらの研修については、まだモデルとなる研修プログラムは存在せず、各都道府県の実施状況の実態も明らかとはなっていない。

そこで、本研究は、各都道府県の災害派遣福祉チーム事務局を対象に、災害派遣福祉チームの登録済みチーム員を対象とした研修・訓練に関する実態を明らかにし、研修の実施状況や求められる研修のあり方、研修実施の課題について考察を行うことを目的とする。

2. 調査の概要

調査の対象は、47都道府県の災害派遣福祉チーム事務局またはその準備担当部署とした。調査方法は郵送

での質問紙調査とし，実施期間は2021年2月20日～3月22日に実施した．調査票の有効回答数は39，回収率83.0%であった．

調査票では，事務局の基本情報のほか，災害派遣福祉チームの構築状況，災害派遣福祉チームの登録チーム員数等の概要，災害派遣経験の有無，チーム員登録のための研修の実施状況，登録済みチーム員への研修の実施状況について，選択式および自由記述にて回答を得た．

3. 倫理的配慮

本研究は，一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程にのっとり研究を実施した．調査の実施に際して，依頼文及び質問紙にて以下の5点について説明を行った．説明内容の5点は①調査への協力は任意であること，②同意しない場合には提出の必要はなく，いかなる不利益を受けることはないこと，③質問紙への回答をもって，同意したとみなすこと，④本調査で収集したすべての情報は厳重に管理を行い，本研究事業のデータとして同目的の範囲内でのみ使用すること，⑤回答は統計的に処理し，都道府県名等が特定できる形では公表しないこと，である．

4. 結果

各都道府県における災害派遣福祉チームの体制構築状況については，構築済みが35団体，現在構築中が4団体であった．構築済み35団体のうち，被災地への派遣実績については，ありが12団体，なしが23団体であった（表1）．

災害派遣福祉チームの年度別構築完了団体数をみると，最も構築の早い団体が東日本大震災の翌年である2012年度であり，2015年度から全国の都道府県へ構築の波が広がっている．また，厚生労働省から「災害時の福祉支援体制に向けたガイドライン」が発出された翌年度の2019年度が最も構築完了団体数が多くなっている（図1）．

表1 災害派遣福祉チームの構築状況および派遣実績一覧

	回答	回答者数 (団体)	割合 (%)
災害派遣福祉チーム 構築状況	構築完了	35	89.7
	構築中	4	10.3
	構築予定なし	0	0
被災地への派遣実績	あり	12	34.3
	なし	23	65.7

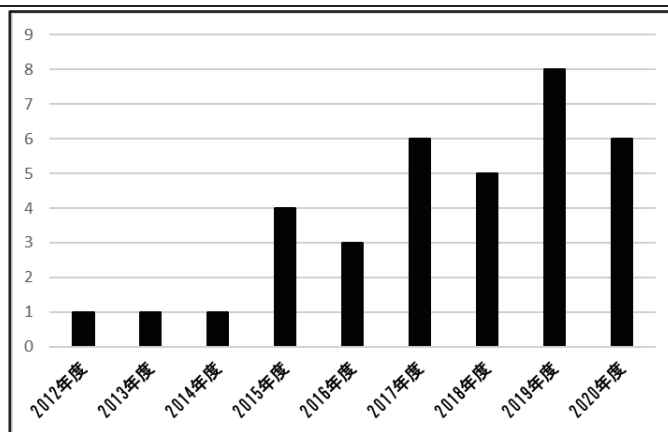


図1 年度別チーム構築完了団体数

災害派遣福祉チームの構築完了団体の中で、登録済み災害派遣福祉チーム員を対象とした研修・訓練の実施率は研修・訓練内容ごとの実施率の高い順に、「登録しているチーム員の技能維持・スキルアップのための研修」が24団体（68.6%）、「都道府県や市町村の防災訓練への参加」が14団体（40.0%）、「災害派遣福祉チーム独自の模擬訓練・実動訓練」が8団体（22.9%）、「チームリーダーを養成する研修」が8団体（22.9%）、「先遣隊のメンバーを養成する研修」が4団体（11.4%）、「講師やファシリテーターを養成する研修」が1団体（2.9%）であった。

また、実施予定はないが必要性を感じる研修・訓練内容は、「先遣隊のメンバーを養成する研修」が17団体（48.6%）、「災害派遣福祉チーム独自の模擬訓練・実動訓練の実施」が15団体（48.6%）、「チームリーダーを養成する研修」が15団体（42.9%）となった。（表2）

表2 災害派遣福祉チームの登録済みチーム員を対象とした研修・訓練実施状況（n=35）

	実施状況					
	実施実績あり	今後実施予定	ないが必要性を感じる	今のところ実施予定は	必要性を感じるが今のところ実施は困難	実施予定はない
登録しているチーム員の技能維持・スキルアップのための研修	24 (68.6)	7 (20.0)	4 (11.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
災害派遣福祉チーム独自の模擬訓練・実動訓練の実施	8 (22.9)	8 (22.9)	15 (48.6)	0 (0.0)	2 (5.7)	2 (5.7)
都道府県や市町村の防災訓練への参加	14 (40.0)	10 (28.6)	8 (22.9)	0 (0.0)	1 (2.9)	2 (5.7)
チームリーダーを養成する研修	8 (22.9)	6 (17.1)	15 (42.9)	2 (5.7)	1 (2.9)	3 (8.6)
先遣隊のメンバーを養成する研修	4 (11.4)	4 (11.4)	17 (48.6)	3 (8.6)	4 (11.4)	3 (8.6)
講師やファシリテーターを養成する研修	1 (2.9)	0 (0.0)	14 (40.0)	5 (14.3)	9 (25.7)	5 (14.3)
その他	6 (17.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.9)	28 (80.0)

実施率が24団体（68.6%）と最も高かった「登録しているチーム員の技能維持・スキルアップのための研修」の具体的な内容については、「災害派遣福祉チーム活動事例の紹介」を取り上げている団体が20団体（83.3%）と最も多く、次いで「避難所におけるニーズの理解」および、「災害派遣福祉チームによる要援護者・要配慮者への具体的な支援方法」の2項目を取り上げている団体が18団体（75.0%）、「派遣依頼から出動、引き上げまでの流れ」を取り上げている団体が17団体（70.8%）であった。

一方で、最も低かったのは「災害派遣福祉チームの派遣元本部の運営」2団体（14.3%）、次いで「災害派遣福祉チームと社会福祉施設や医療機関等との連携」、「並行して活動している他の災害派遣福祉チームとの連携」、「被災した場合の他県からの災害派遣福祉チームの受け入れ（受援）」の3項目について取り上げている団体は、4団体（17.0%）であった。続いて、「災害派遣福祉チームが活動する上での安全確保」、「災害派遣福祉チームが活動する上での情報伝達手段・情報確保方法」が5団体（28.6%）であった。（表3）

表3 災害派遣福祉チーム員の技能維持・スキルアップのための研修内容（n=24）

技能維持・スキルアップのための研修の具体的な内容	回答者数 (団体)	割合 (%)
災害の種類や災害によってもたらされる被害	6	25.0
避難所の役割や運営方法	10	14.7
災害時要援護者・要配慮者の対象や特性の理解	14	58.3
災害派遣福祉チームの意義と役割	15	62.5
災害派遣福祉チームの動向	10	41.7
災害派遣福祉チームの派遣・活動事例の紹介	20	83.3
災害派遣福祉チームの活動マニュアルの説明	8	33.3
災害派遣福祉チーム登録や派遣に関する事務手続きの案内	9	37.5
災害派遣福祉チーム派遣依頼から出動，引き上げまでの流れ	17	70.8
災害派遣福祉チームの活動における指揮・調整・連携の方法	11	45.8
災害派遣福祉チームと避難所運営管理者との連携協働	10	41.7
災害派遣福祉チームと自チームの派遣元本部との連絡調整	9	37.5
災害派遣福祉チームと被災市町村の災害対策本部との連絡調整	7	29.2
災害派遣福祉チームと社会福祉施設や医療機関等との連携	4	16.7
災害派遣福祉チームが活動する上での安全確保	5	20.8
災害派遣福祉チームが活動する上での情報伝達手段・情報確保方法	5	20.8
スクリーニングの意義と方法	12	50.0
避難所におけるニーズの理解	18	75.0
災害派遣福祉チームによる要援護者・要配慮者への具体的な支援方法	18	75.0
災害派遣福祉チームと他の保健医療チーム等との連携	15	62.5
並行して活動している他の災害派遣福祉チームとの連携	4	16.7
後続の災害派遣福祉チームとの引継ぎ	10	41.7
災害派遣福祉チームの派遣元本部の運営	2	8.3
被災した場合の他県からの災害派遣福祉チームの受け入れ(受援)	4	16.7
その他	5	20.8

5. 考察

本研究の目的は、各都道府県の災害派遣福祉チーム事務局を対象に、災害派遣福祉チームの登録済みチーム員を対象とした研修・訓練に関する実態を明らかにすることであった。

結果から、各都道府県の災害派遣福祉チームの構築状況は厚労省の後押しもあり全都道府県構築完了が間近となっていることが示唆された。構築完了団体において、すでに実施している団体と今後実施予定としている団体をあわせると「登録しているチーム員の技能維持・スキルアップのための研修」の実施率が88.6%と最も高かった。「登録しているチーム員の技能維持・スキルアップのための研修」は、ここ1～2年で災害派遣福祉チームの体制構築を行った団体が少なくない状況を考えると、構築完了後間もない団体もチーム員の技能維持・スキルアップに積極的に取り組んでいる実態が明らかとなった。さらに、「登録しているチーム員の技能維持・スキルアップのための研修」の内容に注目すると、災害派遣福祉チームとして被災地で活動するイメージを具体化させ、避難所の要配慮者に対してどのような支援を実施するかについて学び、検討することに重点が置かれていることが明らかとなった。これは、被災地への派遣経験や自らの被災経験が無く、どのような支援を展開するのかといった活動イメージが掴めない状況がある中で、チーム員としての意識の向上、モチベーションの維持、能動的に活動できるチーム作りに寄与するものであると考えられる。

一方で、今後求められる研修のあり方、研修実施方法の課題についても明らかとなった。取り上げている団体が最も少なかった「災害派遣福祉チームの派遣元本部の運営」は直接的なチーム活動に関わる内容ではないが、「災害派遣福祉チームと社会福祉施設や医療機関等との連携」、「災害派遣福祉チームが活動する上での安全確保」、「災害派遣福祉チームが活動する上での情報伝達手段・情報確保方法」は、災害時の支援活動を行う上でも基盤として必要不可欠な重要項目であると言える。これらの項目を実施している団体が20%前後にとどまっているということはつまり、災害派遣福祉チーム員の技能維持・スキルアップのための研修においても「指揮・統制・調整」、「安全」、「情報伝達」、「評価」といったチームによる支援活動を実施するためのマネジメント面の教育訓練内容について重きが置かれていない傾向が全国的に見られると推測できる。「指揮・統制・調整」、「安全」、「情報伝達」、「評価」は保健医療分野の災害時支援団体では非常に重要視されており、例えば災害派遣医療チーム（以下、DMAT）ではDMAT標準テキスト⁴⁾において基本コンセプトとして「CSCATTT」が示されている。前半の「CSCA」は「指揮・統制・調整（Command and Control）」、「安全（Safety）」、「情報伝達（Communication）」、「評価（Assessment）」の頭文字、後半の「TTT」は、「トリアージ（Triage）」、「治療（Treatment）」、「搬送（Transport）」の頭文字を意味する。医療支援項目「TTT」を行う前にまず、医療管理項目「CSCA」の確立が優先されること、すなわち医療管理項目「CSCA」が確立しないと、医療支援項目「TTT」が円滑に機能しない⁴⁾と強調されており、研修の中でも多くの時間が「CSCA」に割かれている³⁾。災害派遣福祉チームの育成に関する調査研究事業報告書²⁾で示されている導入研修のモデルの中では、「DMATにおいては『CSCATTT』という考え方がある」ということが紹介されているにとどまっており、災害派遣福祉チームの中でどのようにその考え方に基づいた活動を行うのかといった具体的な言及はなされていない。しかしながら、災害派遣福祉チームによるこれまでの被災地派遣での活動においては、社会福祉施設や医療機関等との連携の頻度は高く要配慮者に対する支援においても極めて重要な活動であることが明らかとなっている⁵⁾ことから、「CSCA」を基本軸として多職種・他チーム連携についても、派遣先の被災地で実践可能なスキルとして身に付けられる研修・訓練の実施が求められるであろう。

またもう一つの課題として、今後被災地での実際の活動を展開するうえでは、チーム員のスキルアップに加えて、チームリーダーや先遣隊要員の養成、さらにはチーム員を養成する講師やファシリテーターの養成も重要であると考えられるが、実態としては実行に移せている団体は少なく、必要性を感じるものの実施予定が無かったり、実施困難と判断したりしている団体が約50%を占めている。これは、被災地派遣経験も含めた都道府県単位でのノウハウのばらつきや人、もの、金、時間といった養成コストの確保の難しさが背景にあると考えられる。これらの課題を解決するには、都道府県を超えた地方ブロックレベル、または全国レベルでの研修会や訓練の企画・運営が合理的かつ最も効果的であると考えられる。

6. まとめ

本研究によって、これまで検討されていなかった災害派遣福祉チームの登録済みチーム員を対象とした研修・訓練、特に技能維持・スキルアップのための研修に関する実態や今後求められる研修のあり方、研修実施方法の課題について意義のある示唆が得られたといえる。

今後は本研究結果を基にした、技能維持・スキルアップのための研修の開発、特に「CSCA」を基本軸として多職種・他チーム連携についての実践的スキルとして身に付けられる研修のプログラムと教授方法の開発とその評価が必要であると考えられる。

謝辞

本研究にご協力いただきました皆様に感謝申し上げます。本研究は、文部科学省科学研究費助成事業（課題番号19K13941）の助成を受けたものである。

引用・参考文献

- 1) 厚生労働省（2018）：災害時の福祉支援体制の整備について，厚生労働省社会・援護局長（社援発 0531 第 1 号）。
- 2) 株式会社富士通総研（2020）：災害派遣福祉チームの育成に関する調査研究事業報告書。
- 3) 伊藤隆博（2020）：災害派遣福祉チーム員養成研修の課題—医療保健領域の災害派遣チームとの比較を通して—，岩手県立大学社会福祉学部紀要，22 卷，23–28。
- 4) 日本集団災害医学会監修（2015）：DMAT 標準テキスト改訂第 2 版，へるす出版。
- 5) 伊藤隆博（印刷中）：MSW の実務経験が災害派遣福祉チームの活動に与える影響—被災地での活動経験を有する MSW に対するフォーカス・グループインタビューからの検討—，医療と福祉，No.109，55(2)。